

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第100期)	至	平成23年3月31日

高周波熱錬株式会社

(E01400)

# 目次

頁

## 第100期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	28
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	40
1 【連結財務諸表等】 .....	41
2 【財務諸表等】 .....	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	102
第7 【提出会社の参考情報】 .....	103
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	103
2 【その他の参考情報】 .....	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	104

## 監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

内部統制報告書 .....

113

確認書 .....

115

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第100期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03（3443）5441（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03（3443）5441（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	39,151	43,530	40,846	30,423	38,592
経常利益（百万円）	5,631	6,264	3,887	644	3,439
当期純利益（百万円）	3,369	3,686	1,353	324	2,201
包括利益（百万円）	—	—	—	—	1,628
純資産額（百万円）	49,725	50,616	48,181	48,458	49,344
総資産額（百万円）	67,059	67,995	60,921	60,846	64,342
1株当たり純資産額（円）	1,090.18	1,099.37	1,047.23	1,070.89	1,102.56
1株当たり当期純利益金額（円）	75.87	82.89	30.85	7.47	51.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	75.50	82.86	—	—	—
自己資本比率（％）	72.4	71.4	74.9	75.7	73.1
自己資本利益率（％）	7.2	7.6	2.9	0.7	4.7
株価収益率（倍）	17.33	11.64	18.48	95.98	14.22
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,898	5,863	6,071	4,601	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,772	△5,964	△4,558	△3,076	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△186	195	△422	△1,101	△1,418
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,319	5,941	6,923	7,346	9,493
従業員数（人）	902	979	1,096	1,131	1,167
（外、平均臨時雇用者数）（人）	（—）	（185）	（168）	（174）	（273）

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

3 平成21年3月期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	37,376	41,048	37,966	27,609	34,249
経常利益 (百万円)	4,487	5,029	3,035	751	2,124
当期純利益 (百万円)	3,144	3,292	389	356	1,680
資本金 (百万円)	6,398	6,418	6,418	6,418	6,418
発行済株式総数 (株)	44,648,458	44,713,930	44,713,930	44,713,930	44,713,930
純資産額 (百万円)	43,271	43,027	40,899	41,134	41,940
総資産額 (百万円)	59,316	59,060	52,850	52,448	55,002
1株当たり純資産額 (円)	971.01	974.90	938.10	955.71	983.56
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	16.00 (7.50)	17.00 (8.00)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.80	74.02	8.87	8.19	39.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	70.46	74.00	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	72.9	77.4	78.4	76.3
自己資本利益率 (%)	7.5	7.6	0.9	0.9	4.0
株価収益率 (倍)	18.57	13.04	64.26	87.55	18.63
配当性向 (%)	22.6	23.0	169.1	122.1	25.5
従業員数 (人)	632	639	702	723	726
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(—)	(128)	(138)	(149)	(243)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、臨時従業員の平均雇用人員を ( ) 外数で記載しております。

3 平成21年3月期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は東亜無線電機株式会社で、昭和15年7月に資本金195千円で東京都世田谷区玉川上野毛町に設立され、無線送受信機、テレビジョン装置等の研究並びに製作販売を開始、その後昭和20年7月に日本高周波重工業株式会社の傘下に入りました。

日本高周波重工業株式会社は、財団法人応用科学研究所に依頼して開発した高周波表面焼入技術を企業化するため、東亜無線電機株式会社玉川工場において昭和20年11月より熱処理部門の業務を開始して、昭和21年5月同社の商号を高周波熱錬株式会社に変更しました。

当社及び重要な関係会社等の主な変遷は以下のとおりであります。

昭和21年5月	玉川工場において高周波誘導加熱装置の製作、各種機械部品の高周波表面焼入加工の受託業務を開始。
昭和23年12月	熱処理工場として東京工場、大阪工場を新設。
昭和27年11月	熱処理工場として名古屋工場を新設。
昭和30年4月	玉川工場を東京工場に集約合理化。
昭和30年9月	当社役員・従業員等が日本高周波鋼業株式会社（注）より当社株式を譲り受ける。
昭和37年4月	高周波焼入装置の製造工場として川崎工場を新設。
昭和37年11月	PC鋼棒の製造工場として平塚工場を新設。
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和45年4月	神奈川県平塚市に研究所を新設。
昭和46年10月	PC鋼棒の製造工場として赤穂工場を新設。
昭和46年10月	熱処理工場として刈谷工場を新設。
昭和47年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和49年12月	熱処理工場として寒川工場を新設。
昭和50年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部上場株式を第一部へ指定替。
昭和50年5月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入。
昭和58年6月	株式会社ネツレン甲府〔現・株式会社ネツレン・ヒートトリート（連結子会社）〕を設立。
平成3年10月	PC鋼棒の製造工場として、いわき工場を新設。
平成4年4月	川崎工場を平塚工場に集約合理化。
平成5年10月	赤穂工場に太物PC工場（第2工場）を新設。
平成13年2月	熱処理工場として刈谷工場の隣接地に第7工場を建設し、名古屋工場を集約合理化。
平成13年7月	本社を品川区東五反田「オーバルコート大崎マークウエスト」に移転。
平成14年4月	いわき工場に第2工場を新設し、平塚工場（製品事業部）を集約合理化。
平成15年4月	中空ラックバー製造工場として刈谷工場の隣接地に西境工場を新設。
平成15年4月	熱処理工場として岡山工場を新設。
平成15年7月	中国（上海市）に合弁会社上海中煉線材有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
平成17年8月	中国（江蘇省）に合弁会社塩城高周波熱煉有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年10月	熱処理工場として岡山工場の隣接地に第2工場を新設。
平成19年1月	米国（オハイオ州）に合弁会社ネツレンアメリカコーポレーション（連結子会社）を設立。
平成19年12月	熱処理工場として尼崎工場を新設。
平成20年2月	中空ラックバー製造工場として可児工場を新設し、西境工場を集約合理化。
平成21年6月	建設機械部品等の製造工場として神戸工場を新設。
平成23年3月	中国（山東省）に高周波熱錬（中国）軸承有限公司を設立。

（注）日本高周波鋼業株式会社は、政令291号（昭和24年8月公布）にもとづき日本高周波重工業株式会社の本邦内財産を継承して設立された会社です。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱錬株式会社）、子会社14社及び関連会社6社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(製品事業部関連事業)

PC鋼棒関連製品…… 当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社（韓国）においても製造販売しております。

ばね鋼線関連製品…… 当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、 Netzlenアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.（米国）においても製造販売しております。

(IH事業部関連事業)

熱処理受託加工関連…… 当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzlen・ヒートトリート、株式会社Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社Netzlen小松、広州豊東熱錬有限公司（中国）及び塩城高周波熱錬有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzlen・ヒラカタでも受託加工を行っております。

自動車部品関連…… 当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社のNetzlen・ユー・エス・エーInc.（米国）の関連会社エヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

建設機械部品関連…… 当社において建設機械用旋回輪の製造販売を行っております。

また、当連結会計年度に中国において、建設機械用油圧ショベル等の機械部品の製造販売を行う当社100%出資子会社の高周波熱錬（中国）軸承有限公司を設立しております。同社は当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

誘導加熱装置関連…… 当社が製造販売するほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱錬株式会社（韓国）におきましても製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzlenハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、同じく子会社の株式会社Netzlenタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

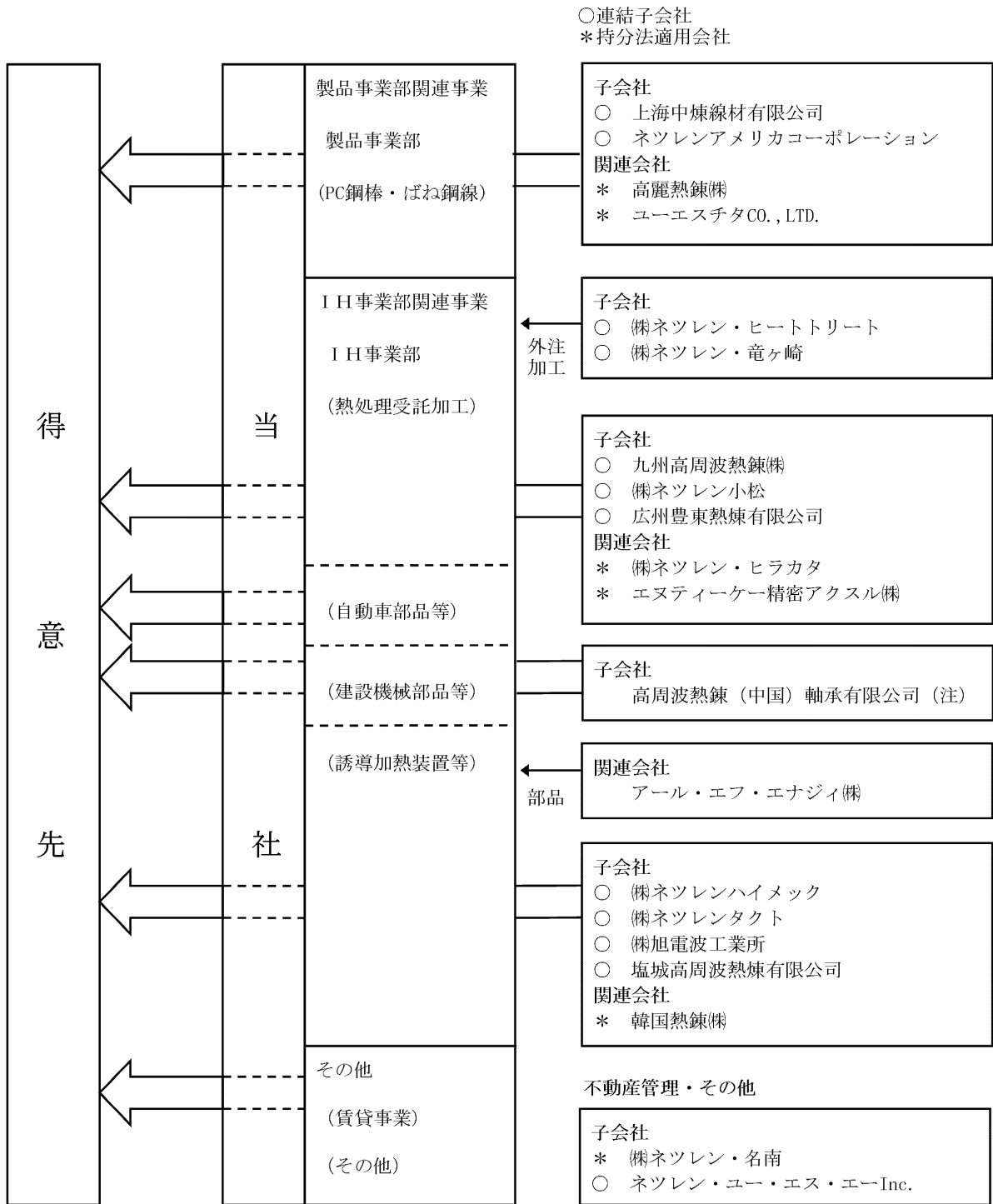
また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

(その他)

賃貸事業…… 当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他…… 上記以外の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 高周波熱錬（中国）軸承有限公司は、当連結会計年度において設立され、新たに子会社となりました。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ Netzlen・竜ヶ崎	茨城県稲敷市	40	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen・ ヒートトリート (注) 2	東京都品川区	80	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenハイメック	東京都品川区	80	I H事業部 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
九州高周波熱錬㈱	福岡県北九州市若松区	36	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenタクト	静岡県浜松市東区	83	I H事業部 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen小松 (注) 4	石川県小松市	40	I H事業部 関連事業	40	金属熱処理加工を行っております。
㈱旭電波工業所	東京都東久留米市	80	I H事業部 関連事業	100	機械部品等の製造販売を行っております。
Netzlen・ ユー・エス・エーInc. (注) 2	米国 デラウェア州	百万US\$ 13	製品事業部 関連事業	100	米国における合弁会社の管理を行っております。 役員の兼任あり
Netzlenアメリカ コーポレーション (注) 2、5	米国 オハイオ州	百万US\$ 15	製品事業部 関連事業	56 (56)	米国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
上海中煉線材有限公司 (注) 2、4	中国上海市	百万中国元 120	製品事業部 関連事業	40	中国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
塩城高周波熱煉有限公司 (注) 4	中国江蘇省	百万中国元 12	I H事業部 関連事業	50	中国において、機械装置等の製造販売及び金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
広州豊東熱煉有限公司	中国広東省	百万中国元 25	I H事業部 関連事業	60	中国において、金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ Netzlen・ヒラカタ	大阪府枚方市	20	I H事業部 関連事業	48	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
高麗熱錬㈱	大韓民国 慶北浦項市	百万W 1,500	製品事業部 関連事業	49	韓国において、異形PC鋼棒の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
ユーエスタタCO., LTD. (注) 5	米国 ケンタッキー州	百万US\$ 2	製品事業部 関連事業	20 (20)	米国において、ばねの製造販売を行っております。 役員の兼任あり
韓国熱錬㈱	大韓民国 慶北永川市	百万W 1,000	I H事業部 関連事業	44.8	韓国において、機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
エヌティーケー精密 アクスル㈱ (注) 5	米国 インディアナ州	百万US\$ 30	I H事業部 関連事業	20 (20)	米国において、自動車部品等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の( )内の数字は間接所有割合を内数で示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製品事業部関連事業	339 (19)
I H事業部関連事業	748 (245)
報告セグメント計	1,087 (264)
その他	43 (1)
全社（共通）	37 (8)
合計	1,167 (273)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
726 (243)	37.0	14.6	5,178

セグメントの名称	従業員数（人）
製品事業部関連事業	244 (19)
I H事業部関連事業	402 (215)
報告セグメント計	646 (234)
その他	43 (1)
全社（共通）	37 (8)
合計	726 (243)

(注) 1 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。なお、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び九州高周波熱錬㈱にそれぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高が継続する中での輸出の低迷、エコカー補助金などの景気対策の終了などにより、景気の先行きへの懸念要因が存在するとはいえ、リーマンショック以降の最悪の状況を脱し、回復基調で推移してまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により状況は一変しました。多くの犠牲者が出るとともに、原発事故も併発し、復興の目途が立たない状況であります。これに加え、多くの企業も被災のため操業休止を余儀なくされたり、資材の調達の高騰や電力事情から操業度が落ち込んだりしております。この影響はしばらく継続するとみられ、先行不透明感はますます増大しております。

海外においては、中東諸国の政治的不安定要因はあるものの、中国経済は依然として底堅く、米国経済も徐々にではありますが、復調しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

また、当社いわき工場（福島県いわき市）が、震災の影響から、一時操業休止に追い込まれたものの、幸い、人的な被害や設備等の重大な毀損も無く、操業を再開することができ、当連結会計年度の業績に与える影響を軽微に留めることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,592百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は3,035百万円（前年同期比1,181.1%増）、経常利益は3,439百万円（前年同期比433.9%増）、当期純利益は2,201百万円（前年同期比577.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （製品事業部関連事業）

公共事業とともに、マンション販売などの民間需要についても大きな回復は見られず、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前連結会計年度と比較し、若干ですが減少いたしました。

このうち、高強度せん断補強筋は、2月以降、受注が増加してまいりましたが、主力工場であるいわき工場が被災したこともあり、タイムリーに対応することが出来ない面もありました。しかし、このような状況の中、関係者の努力で操業休止期間を短期間に留めることができたため、業績への影響を最小限度に留めることができました。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、主として中国での自動車用の生産・販売が引き続き好調なことなどにより増加いたしました。

なお、利益面においては、主として当該セグメントに属する連結子会社の業績が好調であったこと、継続して原価低減を推進してきたことなどにより、収益を向上させることができました。

この結果、売上高は17,710百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,357百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

#### （IH事業部関連事業）

自動車業界をはじめ、建設機械・工作機械業界等からの受注の増加により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連につきましては、前連結会計年度と比較し、売上高は大幅に増加いたしました。

また、誘導加熱装置関連につきましても、国内での受注が回復してきており、中国の子会社の業績も堅調であることなどにより、売上高は前連結会計年度と比較し増加いたしました。

なお、当該セグメントにおいては、震災の直接的被害は発生しておりませんが、自動車業界等の操業休止により3月度の出荷量が減少するなど、間接的な影響がありました。

この結果、売上高は20,695百万円（前年同期比56.0%増）、営業利益は1,538百万円（前年同期は931百万円の損失）となりました。

(その他)

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却しましたが、当連結会計年度において、さらに1フロアの売却を行っております。

この結果、売上高は187百万円（前年同期比62.1%減）、営業利益は139百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,493百万円（前連結会計年度末と比べて2,146百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,714百万円（前年同期は4,601百万円の収入）であります。これは、税金等調整前当期純利益を3,807百万円計上したものの、売上債権、たな卸資産が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、63百万円（前年同期は3,076百万円の支出）であります。これは、投資有価証券の取得による支出が1,446百万円、有形固定資産の取得による支出が1,503百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が2,786百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,418百万円（前年同期は1,101百万円の支出）であります。これは、短期借入金の一部返済、配当金の支払いなどの支出に加え、自己株式の取得による支出が284百万円あったことなどによります。

### キャッシュ・フロー指標

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
① 自己資本比率	75.7	73.1
② 時価ベース自己資本比率	50.7	48.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.8
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	42.1

(注) 1 各指標の算出方法

- ①自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ②時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	14,259	106.5
I H事業部関連事業	15,982	143.0
合計	30,241	123.1

- (注) 1 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (％)	受注残高 (百万円)	前期比 (％)
製品事業部関連事業	17,906	106.8	1,538	114.6
I H事業部関連事業 (誘導加熱装置関連)	5,283	185.6	2,627	171.1

- (注) 1 I H事業部関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。  
2 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	17,710	106.3
I H事業部関連事業	20,695	156.0
その他	187	37.9
合計	38,592	126.9

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、日本経済及び当社グループの経営環境も大きく変化する可能性があります。

幸いにも、当社いわき工場（福島県いわき市）をはじめ、当社グループの各事業拠点においては重大な損害は被りませんでした。しかし、今後とも材料調達に不安が残るとともに、各生産拠点において、電力事情による操業度の低下、生産効率の悪化が懸念されます。さらに、震災の影響で景気が大きく後退し、主要顧客からの受注が減少することも想定されます。

このような環境のもと、当社グループとしてはあらゆる手段を講じて、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくことに一丸となって取り組むことにより、収益の落ち込みを抑制し、この危機を乗り切らなければなりません。

さらに、土木・建築関係の部材を扱う製品事業部関連事業を中心に、復興に必要な製品を安定的に供給することで、当社グループの社会的責任を果たしていく所存です。

会社の支配に関する基本方針について

#### ①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術の中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様に必要な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

#### ②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

### ③上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

### ④ 適正ルールの更新

適正ルールの有効期間は施行日から3年間となっております。このたび、期間満了を迎えるにあたり、当社では、当社グループを取り巻く環境等を考慮した結果、適正ルールの継続が必要であるとの判断に至りました。

このため、平成22年11月5日開催の当社取締役会において、適正ルールの継続を決議し、「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 震災の影響に関するリスク

「東日本大震災」が日本経済に与える影響、当社グループの事業に与える影響の程度が予測できない状況にあります。

具体的には、顧客からの受注の減少がどの程度見込まれるのか、重要な資材について必要量が確保できるのか、また、その価格動向についても不安定要因があります。さらには、当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして用いているため、電力供給事情により各生産拠点の操業度がどの程度落ち込むのかなども不安材料です。

この震災の影響が想定以上に大きく、また長期間にわたる場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約（供与）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬株式会社	上海中煉線材有限公司	中国	I T Wの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的製造販売権 3 中国を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1、3	平成15年11月20日から 平成22年11月19日まで
高周波熱錬株式会社	塩城高周波熱錬有限公司	中国	誘導加熱装置の製造・販売及び熱処理受託加工	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 (注) 1	平成17年8月5日から 平成47年8月4日まで
高周波熱錬株式会社	ネツレンアメリカコーポレーション	米国	I T Wの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 米国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 (注) 2	平成19年7月2日から 平成31年6月30日まで

(注) 1 対価として売上高の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

2 対価として販売量の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

3 契約期間満了により、契約を終了しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ニーズに沿った商品や技術をスピーディーに市場に提供できるよう、また、次世代ニーズを先取りできるよう、日夜研究開発に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動については、テーマやその内容、予算額、進捗状況等を技術本部にて統括しており、グループ全体として、経営資源の効率的な投入等の経営判断が可能な体制をとっており、知的財産の確保にも注力しております。また、「新商品開発プロジェクト」が、 Netzlenの固有技術を元にして情報収集を行い、製品や技術の用途拡大や新テーマ探索を実施しています。

当連結会計年度における研究開発費は、709百万円となりますが、この内訳は製品事業部関連事業27百万円、IH事業部関連事業168百万円、当社グループ全体に係わる研究開発案件等が513百万円となっております。

### 主な研究開発の成果

#### (製品事業部関連事業)

当分野におきましては、高強度、高延性、高靱性、優れた応力緩和特性、優れた疲労特性等を有する高周波誘導加熱の線材熱処理技術を生かして、PC鋼棒、高強度せん断補強筋、高強度ばね鋼線(I TW)、特殊鋼鋼線等の性能向上や用途拡大のための研究開発を行っております。

具体的には、以下の成果があります。

#### ①建築用高強度せん断補強筋 1275 (損傷制御設計法を導入した高強度せん断補強筋)

一般評定を取得しましたウルボン1275は、高層建築における優位性が構造設計者の間で認められ、採用件数が増加しております。今後とも営業活動を強化し、市場拡大を図ってまいります。

#### ②土木用高強度せん断補強筋 1275

社団法人土木学会にて「靱性の向上を目的とした高強度鉄筋による柱および杭の設計施工法」について技術評価証を取得しております。本設計工法を採用することで柱・杭部材の性能を変えることなく、せん断補強鉄筋量を大幅に低減することが可能となり、施工の改善、コストの低減に寄与します。

#### ③IH技術を応用した耐遅れ破壊性に優れた高強度PC鋼棒の開発

本PC鋼棒は、IH焼戻しの際に高周波で短時間加熱します。これにより、鋼棒断面の表層部温度は中央部より1.5倍程度高くなり、急速冷却することで表層は1000MPa程度まで軟化します。その結果、従来よりはるかに耐遅れ破壊性に優れた画期的な鋼棒となります。

#### ④アルミラミネートフィルムからアルミニウムを回収する技術の開発

食品の包装等に用いられているアルミラミネートフィルムの廃棄は、アルミニウムと樹脂を分離することが困難であるため、焼却後に埋設処分されている現状にあります。この課題について取り組んできた結果、このたび試験片レベルではございますが、誘導加熱方式による処理装置を用いてアルミニウムと樹脂を完全に分離することに成功いたしました。これにより、産業廃棄物として扱われているアルミラミネートフィルムが資源として生まれ変わり、循環型社会に貢献できる技術として期待されます。今後は実用化に向けて大量に処理する装置の開発を行ってまいります。

#### (IH事業部関連事業)

当分野におきましては、あらゆる産業分野において、様々な形状、成分の部品類の熱処理に対応できるよう、研究開発を進めております。

大型特殊部品に対応した「2流体噴霧焼入れ技術」、「大型リンク部品のソフトゾーンレス焼入技術」の開発をはじめ、熱間圧延鋼板用「切断面遅れ破壊防止加熱技術」、浸炭と誘導加熱を組合わせた「複合焼入技術」、低変形を目指した「クロスローラ焼入技術」の開発にも取り組んでおります。

また、従来より容積ダウン、サイクルタイム短縮をねらった「新型等速ジョイント焼入装置」の開発については、現在、量産に向けた活動を実施しております。この他に、設備のコンパクト化に寄与する「小型電源ユニットの開発」、環境に配慮した「汎用高周波電源装置の開発」などのテーマにも取り組んでおります。

さらに、「EPS(電動パワステ)用中空ラックバー」等の商品開発のほかに、ヨーロッパのオートバイ市場を目指した「フロントフォークインナーチューブ」の商品開発、研究に注力しております。

なお、「焼入液冷却能測定器」の改良と普及にも取り組んでおります。

上記のほか、技術本部、ファインテクノセンター（F T C）において、グループ全体に係わる技術課題の研究開発や調査分析・試験を実施しております。

当社の固有技術である誘導加熱熱処理（I H）をさらに発展させるべく「2周波電源」の現場での使用による熟成を図っており、品質管理システム強化のために独自開発した「焼入れステーションVIZ監視装置」についても現場と協働で実用化に取り組んでおります。また、当社の固有技術のひとつの直接通電加熱（D H）についても、種々の薄鋼板を主体に適用技術開発を進めております。

平成21年1月に発足した「先端加工技術センター」では、省エネ省資源が特徴の「軸肥大径加工技術」による長尺品や難加工特殊部品などの受託加工で実績を積み重ねており、さらに受注拡大を目指した試作開発活動を強化し、一方では基礎技術の進化を目指した大学との共同研究開発を進めております。

F T Cでは、基本コンセプトである「高周波熱処理技術の熟成と開発」を目指し、各事業所はもとよりお客様とも協働して、高強度化と定・低（ダブル・テイ）変形焼入技術開発をねらいに、超急速短時間加熱焼入れ（S R I Q）の適用拡大や2重硬化層焼入れ（W－I Q）、窒化・浸炭と高周波焼入れの複合処理、複雑形状部品の低変形焼入れ等、種々の新たな高周波焼入適用法の開発実用化を進めております。

コンピュータによる高周波熱処理シミュレーション（C A E）技術は、変形や残留応力予測にも拡大し、実物品データとのリンクを強化して適用例を増やしながら高精度化を進めており、現業だけでなくお客様からの要望も増加し、当社グループ各部門の技術開発と販売活動を支えております。また、高周波焼入れに関する技術データの蓄積とデータベース化や作業標準の作成も進めており、今まで蓄積してきた技術情報と技術技能の伝承に役立てています。

さらに、現場やお客様とのより身近な技術開発を目指す「熱処理技術センターF T C」（湘南・中部）では多種多様な試作や技術開発を実施し、装置販売や受託加工に結びついております。

主な大学との共同研究を含めて、研究成果は知的財産を確保後、学会・協会等でも発表し、学術データと実用データの双方に裏付けられた新技術、新商品開発を積極的に進めており、技術スタッフは、お客様や学会・協会、研究機関でのセミナーにて技術講演を多数実施しており、高周波熱処理技術の普及拡大に努めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経済環境は、総じてリーマンショック後の混乱から立ち直りを見せ、依然として円高傾向が継続しているものの、政府の各種補助金施策の効果もあり、徐々にではありますが、景気の回復及び企業業績の改善が実感できてきました。

特に中国においては、経済に引き続き安定した力強さが見られるとともに、米国においても、景気の回復傾向が感じられるようになってきました。

当社グループにおいても、リーマンショック前の水準には至っていないものの、熱処理受託加工事業を中心に受注が回復し、継続して取り組んでいるコスト低減努力の効果もあり、収益力の向上という最優先の課題に対して一定の成果を挙げられたと思っております。

しかし、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方から関東地方の広い範囲にわたって、未曾有の被害があり、かつ今後の経済に与える影響も長期にわたって深刻なものになると予想されます。幸い、当社グループの従業員には人的被害はありませんでしたが、当社いわき工場（福島県いわき市）も、震災の影響で一時的に操業を停止しなければならない事態となりました。この震災による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でしたが、今後、日本経済及び当社をとりまく経営環境に、様々な不安定要因を残す結果となっています。

当連結会計年度の業績について主たる要因をセグメントごとに分析すると、以下のようになります。

製品事業部関連事業セグメントにおいては、公共投資が絞り込まれるなか、マンションなどの民間需要も回復が見られず、当社の主力製品の受注量は低水準で推移しました。一方、高強度ばね鋼線（ITW）については、特に中国の子会社を中心に受注量が回復し、収益の向上を図ることができました。

IH事業部関連事業セグメントについては、リーマンショックで大きな落ち込みを見せていた受注が急激に回復してまいりました。このうち、熱処理受託加工関連、自動車部品関連の事業については、特に受注の回復が顕著でした。前連結会計年度から建設機械部品関連の事業拠点として操業を開始した当社神戸工場においても、受注は堅調に推移しました。

また、誘導加熱装置関連の事業についても、受注が緩やかながら回復してまいりました。

一方、賃貸事業を中心とするその他のセグメントにおいては、前連結会計年度末から当連結会計年度にかけて、賃貸物件であるオフィスビルのフロアの一部を売却したことにより、賃貸収入は大幅に減少しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後、震災の影響が様々な面で顕在化してくると思われれます。まず、原材料その他の重要資材の必要量の確保と価格の上昇懸念については、現時点では不透明な部分がありますが、調達先との連携を密にして対応していかねばなりません。次に、電力事情による操業度の低下及び生産効率の悪化懸念については、状況に応じた柔軟な生産体制の選択を視野に入れるとともに、これまで生産革新活動の展開で培ってきた現場力をフル活用して生産効率及び品質を確保していかねばなりません。

製品品質に関するリスクについては、これまでもISO9000の認証取得などについて積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めております。また、本社に品質保証本部を設置しており、全社横断的な品質保証体制を構築しております。震災の影響で生産現場が混乱することが予想されるこのような時こそ、基礎的な事項を冷静に確認し、品質の維持向上に努めてまいります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する」企業グループを目指して、平成21年度から創業65周年を迎える平成23年度までの3年間を実行期間とする第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」を策定しております。創業65周年（平成23年）、さらにその先を睨み、当社グループに属する全員が一致団結し、革新への挑戦を断行し、将来にわたり持続的に成長する企業グループとして飛躍していくことを目指します。

また、持続的な企業価値向上のため、当社グループの事業基盤の強化とともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、地球温暖化防止への取り組み等の諸施策も実行してまいります。

なお、成長戦略の一環として、平成23年3月に、中国山東省に新たに子会社を設立するなど、事業のグローバル展開を今後とも推進してまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は64,342百万円（前年同期比5.7%増）となりました。この主な要因は、設備投資の抑制や固定資産の売却などによる有形固定資産の減少がありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと、当連結会計年度に新たに設立した中国の子会社（高周波熱錬（中国）軸承有限公司）への投資を実施したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は14,997百万円（前年同期比21.1%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したなどによります。

当連結会計年度末における純資産は49,344百万円（前年同期比1.8%増）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、業績向上により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.1%となりました。

また、キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,493百万円（前連結会計年度末と比べて2,146百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,714百万円（前年同期は4,601百万円の収入）ですが、これは、税金等調整前当期純利益は大幅に増加しましたが、業績の回復に伴い、売上債権やたな卸し資産の期末残高が増加したため、前連結会計年度に比べ、収入額が減少したものであります。

投資活動の結果支出した資金は、63百万円（前年同期は3,076百万円の支出）ですが、これは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、「オーバルコート大崎マークウエスト」などの有形固定資産の売却による収入が生じたため、前連結会計年度に比べ、支出額が減少したものであります。

財務活動の結果支出した資金は、1,418百万円（前年同期は1,101百万円の支出）ですが、これは、自己株式の取得による支出及び短期借入金の一部の返済がありましたが、新たな長期借入金の発生が無かったため、前連結会計年度に比べ、支出額が増加したものです。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおきましては、「東日本大震災」による直接的な影響は軽微に留まっておりますが、日本経済が受けたダメージは非常に大きいものと認識しており、今後、どの程度当社グループの業績に影響してくるか、予想が困難な状況です。

これは、震災に端を発した、顧客からの受注量の変動、必要資材の確保の状況、電力供給事情（特に夏季）による操業度の変動などについて、現時点では想定することができないためです。

しかし、このような時こそ、当社グループとしてはあらゆる手段を講じて、安定した品質の製品を市場に提供していくことで、収益を確保するとともに、復興に寄与し、当社グループの社会的責任を果たしていく所存です。

また、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」に掲げた、①成長戦略の遂行、②事業基盤の強化、③高効率化の追求、④人財の確保と育成等の経営課題について引き続き着実に取り組むことにより、経営体質の強化を図り、ネツレングループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

なお、上記のうち今後の見通しに関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新商品、新事業関連の投資及び受注に対応するための設備投資に注力してまいりました。また、経営環境の激変などにより、合理化投資にも意を用いて実施してまいりました。個々の投資案件については、その投資効果について、投資回収の基準を設定し、厳しく吟味しております。

設備投資に用いる資金は、主として自己資金でまかなっております。

当連結会計年度の設備投資額は、1,380百万円となりますが、各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

##### （製品事業部関連事業）

合理化及び更新に係る投資を中心に実施しております。

具体的には、当社赤穂、いわき両工場で実施したPC鋼棒製造設備の自動化工事などです。

当セグメントにおける設備投資額は、91百万円となりました。

##### （IH事業部関連事業）

顧客ニーズに対応するため、新規事業のための投資を中心に実施しております。

具体的には、当社可児工場におけるフロントフォークインナーチューブなどの新事業に係る設備投資などです。

当セグメントにおける設備投資額は、858百万円となりました。

##### （その他）

当該セグメントの投資は、主として研究開発に係るものであります。

具体的には、開発テーマである大型旋回輪の一発焼入技術に関する設備投資などです。

当セグメントにおける設備投資額は、423百万円となりました。

また、前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却しましたが、当連結会計年度において、さらに1フロアの売却を行っております。

上記以外に全社に係る設備投資を7百万円実施しております。

また、当連結会計年度において、旧大阪工場跡地及び大阪営業所の土地、建物の売却を行っております。

なお、「東日本大震災」による固定資産への直接の被害は、軽微に留まっております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外(臨時雇用 者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	144	409	1,542 (14,346)	27	2,124	39 (15)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	704	597	1,295 (10,320)	6	2,604	49 (14)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	380	819	783 (16,825)	131	2,114	80 (82)
可児工場 (岐阜県可児市)	I H事業部 関連事業	自動車部品等製造 設備	250	879	992 (29,495)	11	2,133	26 (49)
岡山工場 (岡山県総社市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	499	571	290 (19,533)	8	1,370	37 (33)
神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	I H事業部 関連事業	建設機械部品等 製造設備	824	354	919 (38,300)	32	2,130	42 (8)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	I H事業部 関連事業	機械製造設備	213	18	515 (23,560)	11	759	92 (6)
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造設備	643	658	185 (62,629)	34	1,522	120 (7)
いわき工場 (福島県いわき市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造設備	849	383	879 (56,344)	10	2,124	64 (6)
技術本部 (神奈川県平塚市)	全社共通	その他設備	130	76	24 (1,547)	462	693	43 (1)
本社 (東京都品川区)	全社共通	その他設備	875	2	885 (2,991)	19	1,782	65 (9)

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州高周波熱錬㈱ (福岡県北九州市若松区)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	12	77	144 (6,482)	0	234	24 (6)
㈱ネツレン小松 (石川県小松市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	81	171	101 (5,980)	5	358	46 (9)
㈱旭電波工業所 (東京都東久留米市)	I H事業部 関連事業	機械部品等 製造設備	48	1	168 (591)	26	245	15 (1)
㈱ネツレンハイメック (神奈川県平塚市)	I H事業部 関連事業	機械製造設備	42	5	132 (1,983)	2	182	20 (8)

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	455	745	—	7	1,208	76
ネツレンアメリカコーポ レーション (米国オハイオ州)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	520	372	54 (55,658)	6	953	19
塩城高周波熱錬有限公司 (中国江蘇省)	I H事業部 関連事業	機械製造設備 熱処理設備	60	63	—	2	126	85
広州豊東熱錬有限公司 (中国広東省)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	98	115	—	4	219	46

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3 提出会社の本社には他のセグメントに所属する従業員が含まれております。

4 提出会社の本社には、賃貸事業用設備が含まれております。このうち、連結会社以外へ賃貸している主なものは以下のとおりであります。

三井不動産㈱ 建物及び構築物 393百万円 土地 404百万円 (1,495㎡ 東京都品川区)

5 連結会社以外から賃借している主な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
高周波熱錬㈱ (提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	新生産管理システム (ソフトウェア)	15
高周波熱錬㈱ (提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	フープ筋溶接機	8
高周波熱錬㈱ (提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	新生産管理システム (ハードウェア)	5



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

製品事業部関連事業では、国内においては、引き続き合理化に係る投資を中心に実施する予定です。海外においては、 Netzlenアメリカコーポレーション（米国オハイオ州）及び上海中煉線材有限公司（中国上海市）の高強度ばね鋼線製造設備の増強を予定しております。

I H事業部関連事業では、国内においては、合理化に係る投資とともに、新商品・新事業関連及び生産拠点の整備に関する投資についても積極的に進めてまいります。また、海外においては、当連結会計年度に新設した、高周波熱練（中国）軸承有限公司（中国山東省）が平成23年11月の操業開始を目指しており、このための建物、生産設備等に係る投資を早急に進めてまいります。

なお、当社グループ全体として、地球環境保全の観点から、省エネ対策に関する設備投資を着実に実施して行く方針であります。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等に係わる投資予定金額は5,600百万円を予定しております。このための資金調達については、それぞれ最適な手段を選択して実施していく予定であります。基本的には、自己資金でまかなう計画であります。なお、個々の設備投資案件については、経営環境の変化に伴い、その効果を厳しく吟味しつつ実施してまいります。

設備投資予定額のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額（百万円）	設備等の主な内容・目的
製品事業部関連事業	1,100	合理化投資、増産対応投資
I H事業部関連事業	4,300	新商品・新事業関連投資 新設子会社に係る投資（2,600百万円）
その他	110	試験設備他
小計	5,510	
全社共通	90	I T投資他
合計	5,600	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	310,993	44,648,458	95	6,398	95	1,515
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	65,472	44,713,930	20	6,418	20	1,535

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	30	115	99	1	4,256	4,534	－
所有株式数（単元）	－	172,109	2,028	141,954	35,997	1	94,677	446,766	37,330
所有株式数の割合（%）	－	38.53	0.45	31.77	8.06	0.00	21.19	100.00	－

（注）自己株式2,072,580株は、「個人その他」に20,725単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	4,903	10.97
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,101	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	3,103	6.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	907	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	845	1.89
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.85
計	－	20,416	45.66

（注）1 自己株式（所有株式数2,072千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.64%）は、上記の表には含まれておりません。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 4,903千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 3,103千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 845千株   |

- 3 ①住友信託銀行株式会社及び共同保有者（日興アセットマネジメント株式会社）から平成22年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	株式 3,985,600	8.91
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 268,700	0.60

- ②株式会社りそな銀行から平成23年3月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	株式 2,331,000	5.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,072,500	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,603,100	426,031	同上
単元未満株式	普通株式 37,330	—	—
発行済株式総数	44,713,930	—	—
総株主の議決権	—	426,031	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田 2-17-1	2,072,500	—	2,072,500	4.64
(相互保有株式) ㈱ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,073,500	—	2,073,500	4.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年1月12日) での決議状況 (取得期間 平成23年1月13日～平成23年1月13日)	397,400	283,743,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	397,400	283,743,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,756	1,179,193
当期間における取得自己株式	64	40,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,072,580	—	2,072,644	—

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、「東日本大震災」の影響もあり、先行き不透明感が払拭できない状態であることから、上記基本方針に基づき、通期配当金は1株について普通配当10円（うち中間配当5円）とさせていただきます。この結果、当期は配当性向25.5%、自己資本利益率4.0%、純資産配当率1.0%となりました。

なお、内部留保金につきましては、合理化投資、研究開発投資など環境変化に対応しつつ、将来の利益に貢献する分野を中心に投資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	215	5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	213	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,576	1,750	1,248	800	807
最低(円)	1,132	882	424	499	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	650	660	718	765	807	785
最低(円)	568	565	609	682	715	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山下 英治	昭和15年1月7日生	昭和44年1月 ㈱三井三池製作所鑄造課製造係長 昭和47年10月 当社入社 昭和63年10月 当社製品事業部製造部長 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	52
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	福原 哲一	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 古河電気工業㈱入社 昭和48年1月 当社入社 平成9年4月 当社電機事業部製造部長、電機事業部開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成23年3月 高周波熱錬(中国)軸承有限公司董事長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長、管理本部長(現任)	(注) 5	33
専務取締役	経営企画・生産・調達・設備・環境担当、調達本部長	萩野 學	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年2月 当社製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年12月 ネットレン・ユー・エス・エー Inc. 代表取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年1月 ネットレンアメリカコーポレーション 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社専務取締役 平成23年4月 当社専務取締役経営企画・生産・調達・設備・環境担当、調達本部長(現任)	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発・知的財産・技術統括・技術協力・品質保証担当、技術本部長、品質保証本部長	川崎 一博	昭和25年6月5日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年4月	当社入社 当社技術本部技術部長、ファインテックノセンター長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役技術開発・知的財産・技術統括・技術協力・品質保証担当、技術本部長、品質保証本部長(現任)	(注) 5	29
常務取締役	TQM推進本部長、製品事業部長	溝口 茂	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社製品事業部製造部長 当社取締役 当社取締役TQM推進本部長 当社常務取締役TQM推進本部長、製品事業部長(現任)	(注) 5	7
取締役	安全衛生担当、IH事業部長	中尾 安幸	昭和27年7月22日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	新日本製鐵株式会社入社 当社出向受入 当社入社 当社理事IH事業部副事業部長、IH事業部加工部長 広州豊東熱煉有限公司董事長(現任) 当社取締役IH事業部副事業部長、IH事業部加工部長 当社取締役IH事業部長 当社取締役安全衛生担当、IH事業部長(現任)	(注) 5	3
取締役	製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長	元木 信二郎	昭和29年7月9日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社製品事業部製造部副部長 当社製品事業部製造部長 当社取締役製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長(現任)	(注) 5	5
取締役	IH事業部加工部長	合屋 純一	昭和30年12月28日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社IH事業部加工部副部長 当社IH事業部加工部長 当社取締役IH事業部加工部長(現任) ㈱ネツレン・ヒートトリート代表取締役(現任)	(注) 5	2
取締役		齊藤 誠	昭和21年1月30日生	昭和53年4月 昭和62年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 齊藤一好法律事務所入所 当社監査役 弁護士法人齊藤法律事務所設立、代表者社員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社製品事業部営業部長、営業本部 営業企画部長 平成15年6月 当社取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		原 安洋	昭和16年4月11日生	平成13年6月 ㈱トキメック [現 東京計器㈱] 監 査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		浦部 善和	昭和21年3月15日生	平成18年4月 三菱商事㈱イノベーションセンター シニアアドバイザー 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計						174

(注) 1 取締役齊藤誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役原安洋及び監査役浦部善和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンス体制

##### (コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社では、「株主、顧客、従業員、社会との調和及び共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けております。

このような認識のもと、将来に向けて当社が持続的に成長する会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化のための体制を整備してまいります。

具体的な当社の会社の機関及び体制は以下のとおりとなっております。

取締役会は、法令、定款で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日現在の取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

また、平成21年6月25日の定時株主総会において、定款の変更を決議し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。これは、急激に変化する経営環境に迅速に対応するとともに、機動的かつ効率的な事業展開を行い、事業年度毎の取締役の経営責任をより明確にするためであります。

一方、経営における意思決定の迅速化、効率化に対応するため、役付取締役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、戦略、計画及び重要事項を協議しております。なお、常務会には社外取締役及び監査役も出席することができるようになっております。

また、取締役及び各部門の部門長を構成員とした経営会議を毎月1回以上開催し、各部門及び関係会社の経営状況及び経営課題につき報告、審議を行っております。

このほか、コンプライアンス委員会、全社CSR推進委員会及び内部統制推進委員会等を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は法令が定める額としております。

##### (上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、上記記載のとおり、会議、委員会及び社内規程等によるものに加え、本社部門及び事業部等各部門間の相互牽制体制を確立することにより機能していると認識しております。これを社外取締役と監査役会等が連携することで、より一層の体制確保が可能になると判断しているためであります。

##### (内部統制システムの整備の状況)

#### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ネットレングループ経営理念」、「ネットレングループ企業行動倫理基準」及び「コンプライアンス規程」等の経営理念、倫理・行動基準、会社規程等に従い、取締役及び社員等は、法令及び定款等の会社規定を遵守するとともに、適切に当社グループの社会的責任を果たすこととしております。

コンプライアンスの周知徹底また不断の改善のため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催するとともに、「内部通報制度」（コンプライアンス・ヘルプライン）を常設することにより、コンプライアンス上疑義のある行為等について、社員等から直接情報提供が行える体制をとることとしております。

取締役及び社員等は、「反社会的勢力対応管理規程」等に基づき、グループ全体において、社会的な秩序及び企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切の関わりを持たないこととしております。

#### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び会社規程に従い、取締役はその職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、会社規程の定めに基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制の整備）  
品質、コンプライアンス、災害、環境、情報管理等に係るリスクについては、「リスクマネジメント基本規程」を定め、管理本部企画管理部及び安全衛生・環境対策室が組織横断的にリスク状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部監査室が定期的に各部門のリスク管理の状況を監査し、必要に応じて、取締役会またはコンプライアンス委員会等に報告しております。  
また、「危機管理規程」を定め、危機（重大な不測の事態）が発生した場合の情報収集、報告方法及び緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、地震、水害等の自然災害に対しては別途対応マニュアルを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
「業務規程」、「稟議規程」等の会社規程に基づき職務権限及び意思決定ルールを明確化しております。  
各取締役の担当業務を定め、各取締役は自らの担当業務を効率よく執行し、各業務執行取締役は3ヵ月に1回以上自らの業務執行状況を取締役に報告することとしております。  
月1回以上取締役会を開催するとともに、月1回以上役付取締役、社外取締役及び常勤監査役の出席による常務会を開催することにより、経営上の重要な意思決定を機動的に行い、経営課題の早期解決を図ることとしております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「関係会社管理規程」等に基づき、子会社及び関連会社ごとに管理担当部門及び管理担当部門長を定め、当該管理担当部門長は担当会社のコーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等の構築・整備を行うこととしております。  
定期的にグループ経営会議を開催することにより、子会社及び関連会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体の情報共有化を図ることとしております。  
監査役、内部監査室、安全衛生・環境対策室及びコンプライアンス委員会は子会社及び関連会社を定期的に監査・監督することにより、グループ内において業務の適正を確保することとしております。  
財務報告の信頼性確保については、代表取締役社長直轄の「内部統制統括部」及び「内部統制推進委員会」等を設置のうえ、「財務報告に係る内部統制運用規程」に基づき、グループ内における財務報告に係る内部統制体制の整備を進め、これを適切に運用することとしております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、内部監査室等の要員に対し、その補助者として監査業務を行うよう指揮命令できることとしております。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号補助者の人事異動及び人事評価については、常勤監査役の事前の同意を得なければならないものとしております。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び社員等は、監査役に対して、速やかに、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる内部通報内容を報告することとしております。  
監査役は、取締役会及びその他経営に関する重要な会議に出席し、審議事項がある時または求めに応じて、意見を述べるができるものとしております。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、稟議書等の重要な経営情報を閲覧できることとしております。  
代表取締役は、監査役及び会計監査人と定期的に意見交換の場を持ち、意思の疎通を図ることとしております。  
監査役は、会計監査人と定期的にまた随時に意見交換を行い、必要に応じて、会計監査人から報告を求めることができるものとしております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

上記（コーポレート・ガバナンス体制の概要）に記載のとおり、当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は随時監査役会を開催するとともに、取締役会等の重要な会議への出席及び重要書類の閲覧等により取締役の職務執行状況を監査するほか、会計監査人及び内部監査室との相互連携及び関係会社から経営状況の報告を受けるなどにより監査の実効性を高めております。

監査役は、会計監査人から監査方針を含む監査計画の説明を受けるとともに、随時、会計監査の状況及び結果について意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査に立会い監査状況の確認を行っております。

内部監査室につきましては、組織上の人員は1名で構成されておりますが、監査役及び会計監査人のほか、必要に応じて内部統制統括部、安全衛生・環境対策室、品質保証本部等のモニタリング機能を有する専門部門との連携により監査の実効性を高めております。

監査役は、内部監査室と監査計画及び結果に関する意見交換を行うとともに、随時、内部監査室の監査に立会い監査の実効性を高めております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役による監査又は監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、コンプライアンス委員会等への出席を通じ、随時、監査の状況及び内部統制の状況を把握できる体制となっております。

社外取締役である齊藤誠は弁護士であり、その専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすとともに独立の立場から経営を監督することが選任の最大の理由であります。その役割として期待するところは、取締役会のみならずコンプライアンス委員会等へ出席し、特に法的な側面からの助言、監督を受けることでもあります。

齊藤誠の社外取締役としての独立性に関しては、当社グループ会社、大株主企業、主要取引先等の出身者ではないこと等を踏まえ、十分に確保されていると判断しております。また、当社は、齊藤誠が株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

なお、齊藤誠は弁護士法人齊藤法律事務所の代表者社員であります。同事務所と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役である原安洋及び浦部善和を選任する理由は独立の立場から経営を監査するためであります。特に、原安洋は他社における監査役としての豊富な経験・知見をもって、浦部善和は他社における豊富な経験・見識を踏まえた幅広い視点をもって、監査体制の中立性及び独立性を高めることを目的としております。

なお、原安洋は東京計器株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に重要な取引はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の取締役会等への出席状況及び発言状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	齊藤 誠	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	原 安洋	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、当期に開催された監査役会16回のすべてに出席し、主に他社における監査役としての豊富な経験・知見からの発言を行っております。
監査役	浦部 善和	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、当期に開催された監査役会16回のすべてに出席し、主に他社における豊富な経験・知見からの発言を行っております。

### ④ 役員報酬等

#### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	243	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	22	22	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬額の限度内において、取締役と監査役に区分し、社内規程の定める基準に基づき、取締役報酬については取締役会により、また監査役報酬については監査役の協議により決定しております。なお、取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の額につきましては、主として前事業年度の業績等を勘案し算定しております。また、社外取締役及び監査役につきましては、業績と連動せず会社への貢献度等を勘案し算定しております。その他詳細事項につきましては、同規程に定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
59銘柄 5,590百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	2,882,000	1,057	取引関係強化のため。
NTN(株)	1,381,000	582	取引関係強化のため。
(株)小松製作所	279,842	548	取引関係強化のため。
電気興業(株)	722,000	350	協業関係強化のため。
知多鋼業(株)	823,800	328	取引関係強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	484,390	239	取引関係強化のため。
高砂熱学工業(株)	273,000	202	取引関係拡大のため。
新東工業(株)	257,800	200	取引関係強化のため。
マークテック(株)	200,000	185	取引関係強化のため。
旭コンクリート工業(株)	358,680	170	取引関係強化のため。
東プレ(株)	227,000	168	取引関係拡大のため。
THK(株)	57,324	116	取引関係強化のため。
デンヨー(株)	145,000	104	取引関係拡大のため。
大成建設(株)	458,000	94	取引関係強化のため。
日本精工(株)	99,692	73	取引関係強化のため。
日本パーカライジング(株)	53,000	67	取引関係拡大のため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	280,446	792	取引関係強化のため。
新日本製鐵(株)	2,882,000	766	取引関係強化のため。
N T N(株)	1,381,000	551	取引関係強化のため。
知多鋼業(株)	823,800	393	取引関係強化のため。
電気興業(株)	722,000	326	協業関係強化のため。
旭コンクリート工業(株)	358,680	212	取引関係強化のため。
高砂熱学工業(株)	273,000	201	取引関係拡大のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	185	取引関係強化のため。
デンヨー(株)	145,000	177	取引関係拡大のため。
日本ヒューム(株)	448,050	172	取引関係強化のため。
東プレ(株)	227,000	151	取引関係拡大のため。
T H K(株)	57,685	120	取引関係強化のため。
大成建設(株)	458,000	93	取引関係強化のため。
第一生命保険(株)	745	93	取引関係強化のため。
日本精工(株)	107,842	77	取引関係強化のため。
(株)立花エレテック	77,500	63	取引関係強化のため。
日本パーカラライジング(株)	53,000	60	取引関係拡大のため。
ケイヒン(株)	597,000	55	取引関係強化のため。
三谷セキサン(株)	113,000	55	取引関係強化のため。
新東工業(株)	62,700	54	取引関係強化のため。
ナカバヤシ(株)	283,321	49	取引関係強化のため。
カヤバ工業(株)	65,945	44	取引関係強化のため。
日立建機(株)	12,947	26	取引関係強化のため。
ジャパンパイル(株)	115,397	26	取引関係強化のため。
J F Eホールディングス(株)	7,500	18	取引関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	18	取引関係強化のため。
(株)ジェイテクト	16,363	17	取引関係強化のため。
(株)ティラド	31,200	11	取引関係強化のため。
(株)トーヨーアサノ	102,000	10	取引関係強化のため。
(株)I H I	51,234	10	取引関係強化のため。



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵株	580,000	154	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は井上監査法人による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、佐藤賢治の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

⑦ その他

ディスクロージャーにつきましては、金融商品取引法及び東京証券取引所適時開示規則等に基づき、迅速性、正確性、公平性及び平易性を重視のうえ、適時開示を行うことを基本方針としております。さらに、従来からの「IRミーティング」の実施、「機関投資家向け決算説明会」の開催に加え、事業内容の理解促進を通じた投資家層の拡大を図るため、積極的な情報開示を行っております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項の取締役会での決議

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び会社の規模を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、当該公益法人の行う研修への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,455	10,098
受取手形及び売掛金	10,675	14,438
リース債権及びリース投資資産	41	33
有価証券	600	601
商品及び製品	397	585
仕掛品	830	1,085
原材料及び貯蔵品	1,179	1,389
繰延税金資産	393	461
その他	2,249	629
貸倒引当金	△92	△97
流動資産合計	23,730	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,736	14,818
減価償却累計額	△7,885	△7,813
建物及び構築物（純額）	7,850	7,004
機械装置及び運搬具	※4 36,534	※4 33,037
減価償却累計額	△27,511	△25,569
機械装置及び運搬具（純額）	9,023	7,467
土地	※4 9,872	※4 9,094
リース資産	42	96
減価償却累計額	△11	△27
リース資産（純額）	31	69
建設仮勘定	345	601
その他	2,105	1,901
減価償却累計額	△1,887	△1,762
その他（純額）	217	139
有形固定資産合計	27,340	24,377
無形固定資産		
のれん	181	133
その他	245	218
無形固定資産合計	427	351
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,026	※1 10,053
長期貸付金	143	131
繰延税金資産	12	17
その他	489	417
貸倒引当金	△323	△233
投資その他の資産合計	9,348	10,386
固定資産合計	37,116	35,116
資産合計	60,846	64,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130	5,091
短期借入金	2,520	2,360
リース債務	17	28
未払法人税等	483	1,226
繰延税金負債	9	0
賞与引当金	444	543
その他	2,493	3,870
流動負債合計	10,098	13,120
固定負債		
長期借入金	1,203	586
リース債務	53	74
繰延税金負債	618	677
退職給付引当金	116	250
その他	296	286
固定負債合計	2,289	1,876
負債合計	12,388	14,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	36,835	38,606
自己株式	△1,370	△1,655
株主資本合計	47,411	48,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	30
為替換算調整勘定	△1,503	△1,914
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,883
少数株主持分	2,367	2,329
純資産合計	48,458	49,344
負債純資産合計	60,846	64,342

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,423	38,592
売上原価	※1, ※11 25,230	※1, ※11 30,336
売上総利益	5,192	8,256
販売費及び一般管理費		
販売費	2,162	1,998
一般管理費	※11 2,793	※11 3,222
販売費及び一般管理費合計	※2 4,955	※2 5,221
営業利益	236	3,035
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	89	87
有価証券売却益	46	—
受取保険金及び配当金	91	68
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	32	193
助成金収入	109	28
雑収入	—	※3 104
その他	158	122
営業外収益合計	554	633
営業外費用		
支払利息	101	88
売上債権売却損	11	7
為替差損	20	65
休止固定資産減価償却費	—	45
その他	14	23
営業外費用合計	147	229
経常利益	644	3,439
特別利益		
前期損益修正益	※4 4	※4 10
有形固定資産売却益	※5 629	※5 394
投資有価証券売却益	59	239
移転補償金	※6 269	—
その他	91	22
特別利益合計	1,055	666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	※7 1	※7 50
有形固定資産除却損	※8 373	※8 122
投資有価証券売却損	23	—
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	※9 154	※9 86
損害賠償金	21	21
災害による損失	—	※10 11
その他	68	5
特別損失合計	645	297
税金等調整前当期純利益	1,053	3,807
法人税、住民税及び事業税	552	1,567
法人税等調整額	310	△137
法人税等合計	863	1,429
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△134	176
当期純利益	324	2,201
少数株主利益	—	176
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△146
為替換算調整勘定	—	△440
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△162
その他の包括利益合計	—	※13 △749
包括利益	—	※12 1,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,638
少数株主に係る包括利益	—	△9

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		6,418		6,418
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,418		6,418
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		5,528		5,528
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		5,528		5,528
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		36,960		36,835
当期変動額				
剰余金の配当		△435		△430
当期純利益		324		2,201
持分法の適用範囲の変動		△13		—
当期変動額合計		△124		1,771
当期末残高		36,835		38,606
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△1,017		△1,370
当期変動額				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減		0		—
自己株式の取得		△352		△284
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△352		△284
当期末残高		△1,370		△1,655
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		47,889		47,411
当期変動額				
剰余金の配当		△435		△430
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減		0		—
当期純利益		324		2,201
自己株式の取得		△352		△284
自己株式の処分		0		—
持分法の適用範囲の変動		△13		—
当期変動額合計		△477		1,486
当期末残高		47,411		48,897



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△567	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	△152
当期変動額合計	750	△152
当期末残高	183	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,664	△1,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△411
当期変動額合計	160	△411
当期末残高	△1,503	△1,914
少数株主持分		
前期末残高	2,524	2,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△37
当期変動額合計	△157	△37
当期末残高	2,367	2,329
純資産合計		
前期末残高	48,181	48,458
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
当期純利益	324	2,201
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	△600
当期変動額合計	276	885
当期末残高	48,458	49,344

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,053		3,807
減価償却費		3,044		2,774
減損損失		154		86
のれん償却額		93		47
負ののれん償却額		△0		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5		△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△29		99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		25		136
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△95		—
受取利息及び受取配当金		△116		△115
支払利息		101		88
為替差損益 (△は益)		7		57
持分法による投資損益 (△は益)		△32		△193
有形固定資産売却損益 (△は益)		△628		△344
有形固定資産処分損益 (△は益)		373		122
移転補償金		△269		—
有価証券売却損益 (△は益)		△46		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△35		△239
投資有価証券評価損益 (△は益)		3		—
売上債権の増減額 (△は増加)		189		△3,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)		274		△696
仕入債務の増減額 (△は減少)		△961		982
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△146		243
その他		1,274		1,448
小計		4,228		4,341
利息及び配当金の受取額		121		160
利息の支払額		△103		△91
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		354		△696
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,601		3,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,306
定期預金の払戻による収入	—	1,809
有価証券の取得による支出	△600	△906
有価証券の売却及び償還による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△2,688	△1,503
有形固定資産の売却による収入	299	2,786
移転補償金の受取額	269	—
無形固定資産の取得による支出	△139	△0
投資有価証券の取得による支出	△371	△1,446
投資有価証券の売却による収入	308	656
貸付けによる支出	△27	△14
貸付金の回収による収入	29	14
長期前払費用の取得による支出	△7	△21
その他	△148	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,931	302
短期借入金の返済による支出	△1,768	△339
長期借入れによる収入	215	0
長期借入金の返済による支出	△626	△618
自己株式の取得による支出	△352	△284
配当金の支払額	△435	△430
少数株主への配当金の支払額	△49	△27
その他	△15	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,923	7,346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,346	※1 9,493

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社 (株)ネツレン・ヒートトリート、(株)ネツレン・竜ヶ崎、(株)ネツレン小松、ネツレン・ユー・エス・エー Inc.、ネツレンアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱煉有限公司、広州豊東熱煉有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (株)ネツレン・名南</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (株)ネツレン・名南 高周波熱煉（中国）軸承有限公司 (連結の範囲から除いた理由) (株)ネツレン・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 高周波熱煉（中国）軸承有限公司は、当連結会計年度において設立されましたが、当連結会計年度末では、操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株)ネツレン・名南</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)ネツレン・ヒラカタ、高麗熱煉(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株) (株)ネツレン・加古川については、当連結会計年度において株式を売却し当社の議決権所有割合が15%未満となり関連会社ではなくなったため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 アール・エフ・エナジィ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)ネツレン・ヒラカタ、高麗熱煉(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 アール・エフ・エナジィ(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社12社の決算日はすべて12月31日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年				
機械装置及び運搬具	2～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」または「投資その他の資産(前払退職給付費用)」として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月25日開催の定時株主総会決議において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産(前払退職給付費用)」として計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を定額法(10年)により按分し、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌年から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は113百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,691百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。</p> <p>※4 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,603百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p>※4 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>



## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 当連結会計年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p>	<p>※1 当連結会計年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△23百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table>	運搬費	991百万円	給料	1,057百万円	賞与引当金繰入額	143百万円	福利厚生費	386百万円	減価償却費	109百万円	技術研究費	663百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table>	運搬費	1,082百万円	給料	1,064百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	福利厚生費	431百万円	減価償却費	97百万円	技術研究費	709百万円
運搬費	991百万円																								
給料	1,057百万円																								
賞与引当金繰入額	143百万円																								
福利厚生費	386百万円																								
減価償却費	109百万円																								
技術研究費	663百万円																								
運搬費	1,082百万円																								
給料	1,064百万円																								
賞与引当金繰入額	168百万円																								
福利厚生費	431百万円																								
減価償却費	97百万円																								
技術研究費	709百万円																								
<p>※4 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p>	<p>※3 雑収入は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い発生した受贈益です。</p>																								
<p>※5 有形固定資産売却益は当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日に、上記のうち、さらに1フロアを売却する計画であります。これにより、有形固定資産売却益が328百万円発生する見込みであります。</p>	<p>※4 同左</p> <p>※5 有形固定資産売却益は、主として当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものであります。</p>																								
<p>※6 移転補償金は、上海中煉線材有限公司(中国)において発生したものであります。</p>	<p>※7 有形固定資産売却損は、主として土地の売却によるものであります。</p>																								
<p>※7 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>※8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	102百万円	その他	7百万円	計	122百万円										
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	1百万円																								
建物及び構築物	12百万円																								
機械装置及び運搬具	102百万円																								
その他	7百万円																								
計	122百万円																								
<p>※8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301百万円	機械装置及び運搬具	70百万円	その他	1百万円	計	373百万円	<p>※8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	102百万円	その他	7百万円	計	122百万円								
建物及び構築物	301百万円																								
機械装置及び運搬具	70百万円																								
その他	1百万円																								
計	373百万円																								
建物及び構築物	12百万円																								
機械装置及び運搬具	102百万円																								
その他	7百万円																								
計	122百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※9 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>①有形固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休（売却予定）資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市西淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社旧大阪工場跡地については、生産拠点を尼崎工場に移転集約したため、当連結会計年度末現在、遊休資産となっております。当該資産については売却を予定しておりますが、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額34百万円を減損損失として計上しました。その内訳はすべて土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、これには売却予定価額を用いております。</p> <p>②のれん</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置等製造事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">(株)ネツレンタクト (静岡県浜松市東区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営環境が悪化したことにより株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて当連結会計年度末の残高120百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>なお、当該資産については、回収可能額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休（売却予定）資産	土地	大阪府大阪市西淀川区	用途	種類	場所	機械装置等製造事業	のれん	(株)ネツレンタクト (静岡県浜松市東区)	<p>※9 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定（機械及び装置）</td> <td style="text-align: center;">岡山県総社市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社岡山工場で事業化を進めておりましたプラズマ窒化事業に用いる設備のうち、当連結会計年度末現在、未稼働となっている設備については、今後使用の予定がないことから、当連結会計年度末の残高86百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>なお、当該資産については、回収可能額を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※10 災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主として当社いわき工場（福島県いわき市）で発生した操業休止期間中の固定費用であります。</p> <p>※11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 709百万円</p> <p>※12 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>※13 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建設仮勘定（機械及び装置）	岡山県総社市	親会社株主に係る包括利益	1,236百万円	少数株主に係る包括利益	△107百万円	計	1,129百万円	その他有価証券評価差額金	739百万円	為替換算調整勘定	59百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	139百万円	計	938百万円
用途	種類	場所																															
遊休（売却予定）資産	土地	大阪府大阪市西淀川区																															
用途	種類	場所																															
機械装置等製造事業	のれん	(株)ネツレンタクト (静岡県浜松市東区)																															
用途	種類	場所																															
遊休資産	建設仮勘定（機械及び装置）	岡山県総社市																															
親会社株主に係る包括利益	1,236百万円																																
少数株主に係る包括利益	△107百万円																																
計	1,129百万円																																
その他有価証券評価差額金	739百万円																																
為替換算調整勘定	59百万円																																
持分法適用会社に対する持分相当額	139百万円																																
計	938百万円																																
<p>※11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 663百万円</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,713	—	—	44,713
合計	44,713	—	—	44,713
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,115	558	0	1,673
合計	1,115	558	0	1,673

(注) 1 自己株式の増加558千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加557千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	217	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	217	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,713	—	—	44,713
合計	44,713	—	—	44,713
自己株式				
普通株式（注）	1,673	399	—	2,073
合計	1,673	399	—	2,073

（注）自己株式の増加399千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加397千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,455百万円	現金及び預金勘定 10,098百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △108百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △605百万円
現金及び現金同等物 7,346百万円	現金及び現金同等物 9,493百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	182	118	—	64	機械装置及び運搬具	164	124	—	39
その他	98	65	0	31	その他	74	56	0	16
無形固定資産	102	62	—	39	無形固定資産	102	82	—	19
合計	382	246	0	135	合計	340	264	0	75
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
61百万円					51百万円				
1年超					1年超				
74百万円					24百万円				
合計					合計				
136百万円					76百万円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
0百万円					0百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
68百万円					61百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
0百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
67百万円					61百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					—百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、設備投資に必要な資金は自己資金及び銀行借入でまかなっております。一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがあり、投機的な取引では一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。また、主に関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業部、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引利用に際しては、カウンターパーティリスクを軽減するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行います。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を利用することがあります。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に基づき管理本部経理部がこれを行っており、取引の基本方針は取締役会に付議の上決定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,455	7,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,675	10,675	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	406	5
その他有価証券	5,825	5,825	—
資産計	24,356	24,361	5
(1) 支払手形及び買掛金	4,130	4,130	—
(2) 短期借入金	2,520	2,520	—
負債計	6,650	6,650	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額709百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,675	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	—	300	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	500	100	—	—
合計	18,731	100	300	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、設備投資に必要な資金は自己資金及び銀行借入でまかなっております。一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがあり、投機的な取引では一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。また、主に関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業部、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引利用に際しては、カウンターパーティリスクを軽減するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行います。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を利用することがあります。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に基づき管理本部経理部が行っており、取引の基本方針は取締役会に付議の上決定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,098	10,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,438	14,438	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,208	1,210	2
其他有価証券	5,153	5,153	—
資産計	30,899	30,901	2
(1) 支払手形及び買掛金	5,091	5,091	—
(2) 短期借入金	2,360	2,360	—
負債計	7,452	7,452	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額689百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,438	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300	—	600	—
その他	300	—	—	—
合計	25,137	—	600	—

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 債券 (社債)	300	305	5
③ その他	—	—	—
小計	300	305	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	100	△0
③ その他	—	—	—
小計	100	100	△0
合計	400	406	5

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,875	1,714	1,160
② 債券 (社債)	100	100	0
③ その他	—	—	—
小計	2,975	1,814	1,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,302	2,803	△501
② 債券 (社債)	—	—	—
③ その他	548	551	△3
小計	2,850	3,354	△504
合計	5,825	5,169	656

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額709百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	209	106	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

- ①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ②債務超過の状態である。
- ③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 債券（社債）	300	305	5
③ その他	—	—	—
小計	300	305	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	607	604	△2
③ その他	301	301	△0
小計	908	905	△3
合計	1,208	1,210	2

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,946	1,501	1,444
② 債券（社債）	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,946	1,501	1,444
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,159	2,955	△796
② 債券（社債）	—	—	—
③ その他	47	51	△3
小計	2,206	3,007	△800
合計	5,153	4,509	644

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額689百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	556	239	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付債務等の計算については簡便法を用いております。</p> <p>なお、当社は平成22年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△768百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）</td> <td style="text-align: right;">△116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記①退職給付債務には、退職等に際して、退職給付債務に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない加給金を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記①勤務費用には、加給金に係わる退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は上記①の勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,448百万円	② 年金資産	1,680百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△768百万円	④ 未認識数理計算上の差異	653百万円	⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）	△114百万円	⑥ 前払退職給付費用	2百万円	⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△116百万円	① 勤務費用	165百万円	② 利息費用	49百万円	③ 期待運用収益	△33百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	116百万円	⑤ 退職給付費用	297百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.90%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度（確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付債務等の計算については簡便法を用いております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,311百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△875百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,311百万円	② 年金資産	1,435百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△875百万円	④ 未認識数理計算上の差異	625百万円	⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）	△250百万円	⑥ 前払退職給付費用	-百万円	⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△250百万円	① 勤務費用	179百万円	② 利息費用	38百万円	③ 期待運用収益	△26百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	⑤ 退職給付費用	308百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	1.90%	③ 期待運用収益率	1.90%	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△2,448百万円																																																																
② 年金資産	1,680百万円																																																																
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△768百万円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	653百万円																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）	△114百万円																																																																
⑥ 前払退職給付費用	2百万円																																																																
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△116百万円																																																																
① 勤務費用	165百万円																																																																
② 利息費用	49百万円																																																																
③ 期待運用収益	△33百万円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	116百万円																																																																
⑤ 退職給付費用	297百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	1.90%																																																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）																																																																
① 退職給付債務	△2,311百万円																																																																
② 年金資産	1,435百万円																																																																
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△875百万円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	625百万円																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）	△250百万円																																																																
⑥ 前払退職給付費用	-百万円																																																																
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△250百万円																																																																
① 勤務費用	179百万円																																																																
② 利息費用	38百万円																																																																
③ 期待運用収益	△26百万円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円																																																																
⑤ 退職給付費用	308百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
② 割引率	1.90%																																																																
③ 期待運用収益率	1.90%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金未払金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,482百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△544百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">△86百万円</td></tr> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△507百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△457百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,159百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	35百万円	有形固定資産	51百万円	無形固定資産	27百万円	投資有価証券	89百万円	貸倒引当金	55百万円	未払事業税	45百万円	賞与引当金	178百万円	退職給付引当金	274百万円	役員退職金未払金	32百万円	P C B 処理関連損失	80百万円	減損損失	549百万円	その他	62百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,482百万円	評価性引当額	△544百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	937百万円	連結子会社等の留保利益	△86百万円	特定資産買い換え	△507百万円	特別償却準備金	△17百万円	その他有価証券評価差額金	△457百万円	退職給付信託設定益	△90百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,159百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△222百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金未払金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△512百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">△85百万円</td></tr> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△497百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,260百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△198百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	32百万円	有形固定資産	63百万円	無形固定資産	33百万円	投資有価証券	88百万円	貸倒引当金	34百万円	未払事業税	106百万円	賞与引当金	236百万円	退職給付引当金	298百万円	役員退職金未払金	32百万円	P C B 処理関連損失	76百万円	減損損失	524百万円	その他	45百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,574百万円	評価性引当額	△512百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,061百万円	連結子会社等の留保利益	△85百万円	特定資産買い換え	△497百万円	特別償却準備金	△14百万円	その他有価証券評価差額金	△572百万円	退職給付信託設定益	△90百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,260百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△198百万円
たな卸資産	35百万円																																																																																																								
有形固定資産	51百万円																																																																																																								
無形固定資産	27百万円																																																																																																								
投資有価証券	89百万円																																																																																																								
貸倒引当金	55百万円																																																																																																								
未払事業税	45百万円																																																																																																								
賞与引当金	178百万円																																																																																																								
退職給付引当金	274百万円																																																																																																								
役員退職金未払金	32百万円																																																																																																								
P C B 処理関連損失	80百万円																																																																																																								
減損損失	549百万円																																																																																																								
その他	62百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,482百万円																																																																																																								
評価性引当額	△544百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	937百万円																																																																																																								
連結子会社等の留保利益	△86百万円																																																																																																								
特定資産買い換え	△507百万円																																																																																																								
特別償却準備金	△17百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△457百万円																																																																																																								
退職給付信託設定益	△90百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△1,159百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	△222百万円																																																																																																								
たな卸資産	32百万円																																																																																																								
有形固定資産	63百万円																																																																																																								
無形固定資産	33百万円																																																																																																								
投資有価証券	88百万円																																																																																																								
貸倒引当金	34百万円																																																																																																								
未払事業税	106百万円																																																																																																								
賞与引当金	236百万円																																																																																																								
退職給付引当金	298百万円																																																																																																								
役員退職金未払金	32百万円																																																																																																								
P C B 処理関連損失	76百万円																																																																																																								
減損損失	524百万円																																																																																																								
その他	45百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,574百万円																																																																																																								
評価性引当額	△512百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,061百万円																																																																																																								
連結子会社等の留保利益	△85百万円																																																																																																								
特定資産買い換え	△497百万円																																																																																																								
特別償却準備金	△14百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△572百万円																																																																																																								
退職給付信託設定益	△90百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△1,260百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	△198百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの配当金等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の留保利益増加額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>のれんの償却及び減損</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.9%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	1.4%	受取配当金等益金不算入項目	△3.9%	持分法による投資利益	△1.2%	連結子会社からの配当金等	2.3%	評価性引当額の増減額	16.7%	住民税均等割	3.6%	海外子会社等の留保利益増加額	6.0%	のれんの償却及び減損	8.1%	連結子会社の欠損金	17.1%	海外子会社の税率差異	△3.1%	税額控除	△4.1%	その他	△0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの配当金等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の不計上</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	受取配当金等益金不算入項目	△4.8%	持分法による投資利益	△2.0%	連結子会社からの配当金等	4.4%	評価性引当額の増減額	△0.4%	住民税均等割	1.1%	未実現利益に対する繰延税金資産の不計上	0.5%	のれんの償却	0.5%	連結子会社の欠損金	1.0%	海外子会社の税率差異	△2.2%	税額控除	△1.4%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																												
国内の法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																																								
交際費等損金不算入項目	1.4%																																																																																																								
受取配当金等益金不算入項目	△3.9%																																																																																																								
持分法による投資利益	△1.2%																																																																																																								
連結子会社からの配当金等	2.3%																																																																																																								
評価性引当額の増減額	16.7%																																																																																																								
住民税均等割	3.6%																																																																																																								
海外子会社等の留保利益増加額	6.0%																																																																																																								
のれんの償却及び減損	8.1%																																																																																																								
連結子会社の欠損金	17.1%																																																																																																								
海外子会社の税率差異	△3.1%																																																																																																								
税額控除	△4.1%																																																																																																								
その他	△0.7%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9%																																																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																																								
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																																																																								
受取配当金等益金不算入項目	△4.8%																																																																																																								
持分法による投資利益	△2.0%																																																																																																								
連結子会社からの配当金等	4.4%																																																																																																								
評価性引当額の増減額	△0.4%																																																																																																								
住民税均等割	1.1%																																																																																																								
未実現利益に対する繰延税金資産の不計上	0.5%																																																																																																								
のれんの償却	0.5%																																																																																																								
連結子会社の欠損金	1.0%																																																																																																								
海外子会社の税率差異	△2.2%																																																																																																								
税額控除	△1.4%																																																																																																								
その他	0.8%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、主として東京都に賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,355	△1,048	1,307	2,100
大阪工場跡地	342	147	490	490

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は大阪工場跡地売却に伴う土壌改良工事費用等(182百万円)であり、主な減少額はオフィスビル一部売却(986百万円)であります。なお、大阪工場跡地は、当連結会計年度中に尼崎工場への集約合理化が終了したため遊休資産となったものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

(1) オフィスビルについては、平成22年3月31日に一部売却しており、その売却額を基礎として自社で算定した金額であります。

(2) 大阪工場跡地については、売却予定額を基礎として自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
オフィスビル	475	380	94	629
大阪工場跡地	—	4	△4	△34

(注) 1 オフィスビルには、不動産の賃貸に付随する不動産以外の資産(機械装置、工具器具備品等)が含まれております。これらを区分して損益を算定することは困難なため、上記には不動産以外に係る損益も含まれております。

2 その他(売却損益等)の内訳は、以下のとおりであります。

オフィスビルの629百万円は、所有フロアの一部売却によるものであります。

大阪工場跡地の△34百万円は、当連結会計年度末における帳簿価額と売却予定額との差額を減損損失として計上したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、主として東京都に賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	1,307	△509	798	1,260
大阪工場跡地	490	△490	—	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はオフィスビル一部売却（491百万円）、大阪工場跡地売却（490百万円）であります。

3 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

オフィスビルについては、平成22年7月1日に一部売却しており、その売却額を基礎として自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
オフィスビル	149	79	70	327
大阪工場跡地	—	3	△3	△1

(注) 1 オフィスビルには、不動産の賃貸に付随する不動産以外の資産（機械装置、工具器具備品等）が含まれております。これらを区分して損益を算定することは困難なため、上記には不動産以外に係る損益も含まれております。

2 その他（売却損益等）の内訳は、以下のとおりであります。

オフィスビルの327百万円は、所有フロアの一部売却によるものであります。

大阪工場跡地の△1百万円は、売却によるものであります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,663	13,265	493	30,423	—	30,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	281	301	(301)	—
計	16,663	13,286	775	30,724	(301)	30,423
営業費用	15,866	14,217	404	30,487	(301)	30,186
営業利益(又は営業損失)	797	△931	370	236	—	236
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	15,029	26,729	3,447	45,206	15,640	60,846
減価償却費	858	1,969	177	3,005	39	3,044
減損損失	—	120	34	154	—	154
資本的支出	1,227	1,598	182	3,009	4	3,013

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等・建設機械部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,640百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,611	2,495	316	30,423	—	30,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	—	—	385	(385)	—
計	27,996	2,495	316	30,808	(385)	30,423
営業費用	27,649	2,367	554	30,571	(385)	30,186
営業利益（又は営業損失）	347	127	△238	236	—	236
II 資産	38,086	5,016	2,103	45,206	15,640	60,846

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国

(2) 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,640百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,865	345	20	3,231
II 連結売上高（百万円）				30,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	1.1	0.1	10.6

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国

(2) 北米……米国

(3) その他……スウェーデン、イタリア

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。

「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,663	13,265	29,929	493	30,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	—	20
計	16,663	13,286	29,949	493	30,443
セグメント利益又は損失(△)	797	△931	△133	370	236
セグメント資産	15,029	26,729	41,758	3,447	45,206
その他の項目					
減価償却費	858	1,969	2,827	177	3,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,227	1,598	2,826	182	3,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,710	20,695	38,405	187	38,592
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	257	257	—	257
計	17,710	20,952	38,663	187	38,850
セグメント利益	1,357	1,538	2,896	139	3,035
セグメント資産	14,785	30,356	45,141	2,569	47,710
その他の項目					
減価償却費	719	1,800	2,519	219	2,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	858	949	423	1,372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事  
項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,949	38,663
「その他」の区分の売上高	493	187
セグメント間取引消去	△20	△257
連結財務諸表の売上高	30,423	38,592

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△133	2,896
「その他」の区分の利益	370	139
連結財務諸表の営業利益	236	3,035

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,758	45,141
「その他」の区分の資産	3,447	2,569
全社資産（注）	15,640	16,631
連結財務諸表の資産合計	60,846	64,342

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価  
証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,827	2,519	177	219	39	35	3,044	2,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,826	949	182	423	4	7	3,013	1,380

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	PC鋼棒 関連製品	ばね鋼線 関連製品	熱処理受託 加工関連	自動車 建設機械 関連部品	誘導加熱 装置関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,338	6,298	11,053	5,599	4,223	1,078	38,592

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,747	4,158	680	7	38,592

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
21,865	1,554	957	24,377

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	86	—	—	86

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	47	—	—	47
当期末残高	—	133	—	—	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,070.89円	1株当たり純資産額	1,102.56円
1株当たり当期純利益金額	7.47円	1株当たり当期純利益金額	51.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	324	2,201
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	324	2,201
普通株式の期中平均株式数（株）	43,469,402	42,947,417

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,878	1,744	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	641	616	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	17	28	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,203	586	1.8	平成24年～平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	53	74	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,795	3,051	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	436	128	22	—
リース債務	26	20	15	6

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,641	9,396	9,150	11,404
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	736	845	1,077	1,148
四半期純利益金額(百万円)	386	521	654	638
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.99	12.12	15.20	14.94

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,548	7,597
受取手形	1,142	1,746
売掛金	7,650	10,426
リース投資資産	41	33
有価証券	600	601
商品及び製品	295	466
仕掛品	705	848
原材料及び貯蔵品	654	701
前払費用	61	73
繰延税金資産	375	393
短期貸付金	379	402
未収入金	1,856	289
その他	10	82
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	19,292	23,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,076	11,323
減価償却累計額	△6,349	△6,216
建物（純額）	5,726	5,107
構築物	1,815	1,705
減価償却累計額	△1,184	△1,188
構築物（純額）	630	517
機械及び装置	※2 32,515	※2 28,867
減価償却累計額	△25,493	△23,354
機械及び装置（純額）	7,022	5,513
車両運搬具	157	148
減価償却累計額	△141	△140
車両運搬具（純額）	15	8
工具、器具及び備品	1,937	1,734
減価償却累計額	△1,766	△1,630
工具、器具及び備品（純額）	171	104
土地	※1 9,396	※1 8,493
リース資産	34	52
減価償却累計額	△9	△19
リース資産（純額）	25	33
建設仮勘定	318	635
有形固定資産合計	23,307	20,413
無形固定資産		
特許権	15	12
水道施設利用権	2	2
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	17	15



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,153	6,245
関係会社株式	3,289	4,274
出資金	5	5
長期貸付金	81	65
従業員に対する長期貸付金	6	13
関係会社長期貸付金	292	324
破産更生債権等	237	157
長期前払費用	9	15
差入保証金	158	159
その他	37	35
貸倒引当金	△441	△352
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,831</b>	<b>10,944</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,156</b>	<b>31,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,448</b>	<b>55,002</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	200	271
買掛金	※4 3,932	※4 4,798
短期借入金	※4 1,478	※4 1,360
1年内返済予定の長期借入金	577	580
リース債務	15	20
未払金	1,112	2,276
未払費用	753	653
未払法人税等	462	619
未払消費税等	2	125
前受金	247	161
預り金	75	74
賞与引当金	411	491
設備関係支払手形	4	1
その他	17	17
<b>流動負債合計</b>	<b>9,291</b>	<b>11,450</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,052	472
リース債務	49	44
繰延税金負債	550	605
退職給付引当金	84	214
その他	286	275
<b>固定負債合計</b>	<b>2,023</b>	<b>1,611</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,314</b>	<b>13,062</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金	1,535	1,535
その他資本剰余金	3,992	3,992
資本剰余金合計	5,528	5,528
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	771	754
特別償却準備金	—	—
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	1,470	2,737
利益剰余金合計	30,392	31,643
自己株式	△1,370	△1,655
株主資本合計	40,969	41,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	5
評価・換算差額等合計	165	5
純資産合計	41,134	41,940
負債純資産合計	52,448	55,002

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,137	17,904
加工料収入	9,715	15,941
賃貸事業売上高	756	403
売上高合計	27,609	34,249
売上原価		
製品期首たな卸高	327	295
当期製品製造原価	※2 22,137	※2 27,623
賃貸事業原価	384	272
当期製品仕入高	468	554
他勘定受入高	※3 70	※3 80
合計	23,389	28,826
他勘定振替高	※3 30	※3 35
製品期末たな卸高	295	466
製品売上原価	※1 23,063	※1 28,324
売上総利益	4,546	5,925
販売費及び一般管理費		
運搬費	911	972
役員報酬	253	280
給料	871	879
賞与引当金繰入額	140	165
福利厚生費	342	376
減価償却費	76	69
技術研究費	663	709
その他	924	967
販売費及び一般管理費合計	※2 4,185	※2 4,421
営業利益	361	1,504
営業外収益		
受取利息	17	14
有価証券利息	6	17
受取配当金	※9 147	※9 509
有価証券売却益	46	—
受取保険金及び配当金	88	66
雑収入	—	※4 104
その他	174	68
営業外収益合計	481	780
営業外費用		
支払利息	※9 54	40
売上債権売却損	11	7
為替差損	17	58
休止固定資産減価償却費	—	45
その他	7	8
営業外費用合計	90	159
経常利益	751	2,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1	12
有形固定資産売却益	※5 629	※5 406
投資有価証券売却益	60	239
受取保険金	91	—
その他	—	22
特別利益合計	782	680
特別損失		
有形固定資産売却損	1	50
有形固定資産除却損	※7 61	※7 117
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	※6 34	※6 86
損害賠償金	21	21
貸倒引当金繰入額	119	—
子会社株式評価損	243	—
災害による損失	—	※8 11
その他	6	5
特別損失合計	489	293
税引前当期純利益	1,044	2,512
法人税、住民税及び事業税	477	899
法人税等調整額	211	△68
法人税等合計	688	831
当期純利益	356	1,680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,621	42.0	12,694	43.8
II 電力・ガス・水道費		1,142	5.0	1,282	4.4
III 外注費		4,649	20.3	7,085	24.4
IV 労務費		3,551	15.5	4,045	14.0
V 経費		3,938	17.2	3,882	13.4
当期総製造費用		22,902	100.0	28,990	100.0
期首仕掛品棚卸高		864		705	
合計		23,767		29,696	
他勘定振替高		923		1,224	
期末仕掛品棚卸高		705		848	
当期製品製造原価		22,137		27,623	

(注) 1 当社の事業の性格上、製品事業部、I H事業部加工部においては、電力・ガス・水道費の製造費用に占める割合が大きいため一科目を設けて処理しております。

2 原価計算の方法として、I H事業部加工部は主として単純総合原価計算、I H事業部電機部は個別原価計算、製品事業部は組別総合原価計算を採用しております。

3 他勘定振替高は、主として建設仮勘定及び技術研究費へ振替えたものであります。

4 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費 前事業年度 2,255百万円

当事業年度 2,037百万円

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		48	12.7	34	12.8
減価償却費		205	53.4	135	49.6
雑費		130	33.8	102	37.6
計		384	100.0	272	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 雑費のうち、主なものは「オーバルコート大崎マークウエスト」の管理費であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,535	1,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,535	1,535
その他資本剰余金		
前期末残高	3,992	3,992
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,992	3,992
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	945	945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	784	771
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△16
当期変動額合計	△12	△16
当期末残高	771	754
特別償却準備金		
前期末残高	7	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,206	27,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,529	1,470
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
当期純利益	356	1,680
固定資産圧縮積立金の積立	△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩	22	16
特別償却準備金の取崩	7	—
当期変動額合計	△59	1,266
当期末残高	1,470	2,737
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,017	△1,370
当期変動額		
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△352	△284
当期末残高	△1,370	△1,655
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,401	40,969
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
当期純利益	356	1,680
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△432	965
当期末残高	40,969	41,934
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△502	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	△159
当期変動額合計	667	△159
当期末残高	165	5
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,899	41,134
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
当期純利益	356	1,680
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	△159
当期変動額合計	234	805
当期末残高	41,134	41,940

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>I H事業部電機部仕掛品 ……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1382 721 1450"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～10年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年				
機械装置及び車両運搬具	2～10年				



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月25日開催の定時株主総会決議において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌年から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は113百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)												
<p>※1 いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。</p> <p>※2 いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。</p> <p>3 保証債務 (1) 当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。 (2) 他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">ネットレンアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">271百万円 (US\$2,915千)</td> </tr> </table> <p>上記以外の債務保証については、重要性が無くなったため、記載を省略しております。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> </p> </p>	ネットレンアメリカコーポレーション	271百万円 (US\$2,915千)	買掛金	370百万円	短期借入金	700百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>3 保証債務  <p>(2) 他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">ネットレンアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">301百万円 (US\$3,628千)</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> </p> </p> </p>	ネットレンアメリカコーポレーション	301百万円 (US\$3,628千)	買掛金	463百万円	短期借入金	700百万円
ネットレンアメリカコーポレーション	271百万円 (US\$2,915千)												
買掛金	370百万円												
短期借入金	700百万円												
ネットレンアメリカコーポレーション	301百万円 (US\$3,628千)												
買掛金	463百万円												
短期借入金	700百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 当事業年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">2百万円</div>	※1 当事業年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1百万円</div>
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">663百万円</div>	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">709百万円</div>
※3 他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。 他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。 <div style="text-align: center;">—————</div>	※3 同左  ※4 雑収入は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い発生した受贈益です。
※5 有形固定資産売却益は当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却したことによるものであります。 (追加情報) 平成22年7月1日に、上記のうち、さらに1フロアを売却する計画であります。これにより、有形固定資産売却益が328百万円発生する見込みであります。	※5 有形固定資産売却益は、主として当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものであります。 <div style="text-align: center;">—————</div>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※6 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休（売却予定）資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市西淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、旧大阪工場跡地については、生産拠点を尼崎工場に移転集約したため、当事業年度末現在、遊休資産となっております。当該資産については売却を予定しておりますが、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額34百万円を減損損失として計上しました。その内訳はすべて土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、これには売却予定価額を用いております。</p>	用途	種類	場所	遊休（売却予定）資産	土地	大阪府大阪市西淀川区	<p>※6 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定（機械及び装置）</td> <td style="text-align: center;">岡山県総社市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社岡山工場で事業化を進めておりましたプラズマ窒化事業に用いる設備のうち、当事業年度末現在、未稼働となっている設備については、今後使用の予定がないことから、当事業年度末の残高86百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>なお、当該資産については、回収可能額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建設仮勘定（機械及び装置）	岡山県総社市				
用途	種類	場所															
遊休（売却予定）資産	土地	大阪府大阪市西淀川区															
用途	種類	場所															
遊休資産	建設仮勘定（機械及び装置）	岡山県総社市															
<p>※7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	59百万円	その他	1百万円	計	61百万円	<p>※7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	99百万円	その他	9百万円	計	117百万円
建物	0百万円																
機械及び装置	59百万円																
その他	1百万円																
計	61百万円																
建物	8百万円																
機械及び装置	99百万円																
その他	9百万円																
計	117百万円																
<p>※8 災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主としていわき工場（福島県いわき市）で発生した操業休止期間中の固定費用であります。</p>	<p>※8 災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主としていわき工場（福島県いわき市）で発生した操業休止期間中の固定費用であります。</p>																
<p>※9 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	60百万円	支払利息	12百万円	<p>※9 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	424百万円										
受取配当金	60百万円																
支払利息	12百万円																
受取配当金	424百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	1,115	558	0	1,673
合計	1,115	558	0	1,673

(注) 1 自己株式の増加558千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加557千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	1,673	399	—	2,072
合計	1,673	399	—	2,072

(注) 自己株式の増加399千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加397千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	149	93	—	55	機械及び装置	138	102	—	35
車両運搬具	15	12	—	2	車両運搬具	8	7	—	0
工具、器具及び備品	83	56	0	25	工具、器具及び備品	59	45	0	13
無形固定資産	102	62	—	39	無形固定資産	102	82	—	19
合計	350	224	0	124	合計	308	238	0	69
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				55百万円	1年以内				48百万円
1年超				69百万円	1年超				21百万円
合計				125百万円	合計				69百万円
リース資産減損勘定残高				0百万円	リース資産減損勘定残高				0百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				61百万円	支払リース料				55百万円
リース資産減損勘定の取崩額				0百万円	リース資産減損勘定の取崩額				0百万円
減価償却費相当額				61百万円	減価償却費相当額				55百万円
減損損失				—百万円	減損損失				—百万円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,149百万円、関連会社株式139百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,135百万円、関連会社株式139百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金未払金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△687百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△507百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△453百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,052百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△174百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	34百万円	有形固定資産	51百万円	無形固定資産	24百万円	投資有価証券	186百万円	貸倒引当金	102百万円	未払事業税	39百万円	賞与引当金	179百万円	退職給付引当金	255百万円	役員退職金未払金	32百万円	P C B 処理関連損失	80百万円	減損損失	549百万円	その他	29百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,565百万円	評価性引当額	△687百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	877百万円	特定資産買い換え	△507百万円	その他有価証券評価差額金	△453百万円	退職給付信託設定益	△90百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,052百万円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△174百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金未払金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△669百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△497百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,146百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△212百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	32百万円	有形固定資産	77百万円	無形固定資産	23百万円	投資有価証券	185百万円	貸倒引当金	80百万円	未払事業税	57百万円	賞与引当金	214百万円	退職給付引当金	281百万円	役員退職金未払金	32百万円	P C B 処理関連損失	76百万円	減損損失	524百万円	その他	17百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,604百万円	評価性引当額	△669百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	934百万円	特定資産買い換え	△497百万円	その他有価証券評価差額金	△558百万円	退職給付信託設定益	△90百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,146百万円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△212百万円
たな卸資産	34百万円																																																																																																
有形固定資産	51百万円																																																																																																
無形固定資産	24百万円																																																																																																
投資有価証券	186百万円																																																																																																
貸倒引当金	102百万円																																																																																																
未払事業税	39百万円																																																																																																
賞与引当金	179百万円																																																																																																
退職給付引当金	255百万円																																																																																																
役員退職金未払金	32百万円																																																																																																
P C B 処理関連損失	80百万円																																																																																																
減損損失	549百万円																																																																																																
その他	29百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,565百万円																																																																																																
評価性引当額	△687百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	877百万円																																																																																																
特定資産買い換え	△507百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△453百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	△90百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,052百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（負債）の純額	△174百万円																																																																																																
たな卸資産	32百万円																																																																																																
有形固定資産	77百万円																																																																																																
無形固定資産	23百万円																																																																																																
投資有価証券	185百万円																																																																																																
貸倒引当金	80百万円																																																																																																
未払事業税	57百万円																																																																																																
賞与引当金	214百万円																																																																																																
退職給付引当金	281百万円																																																																																																
役員退職金未払金	32百万円																																																																																																
P C B 処理関連損失	76百万円																																																																																																
減損損失	524百万円																																																																																																
その他	17百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,604百万円																																																																																																
評価性引当額	△669百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	934百万円																																																																																																
特定資産買い換え	△497百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△558百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	△90百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,146百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（負債）の純額	△212百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">30.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.9%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	1.4%	受取配当金等益金不算入項目	△3.9%	税額控除	△4.1%	評価性引当額の増減額	30.5%	住民税均等割	3.3%	その他	△1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.6%	受取配当金等益金不算入項目	△7.3%	税額控除	△2.0%	評価性引当額の増減額	△0.7%	住民税均等割	1.6%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																																
交際費等損金不算入項目	1.4%																																																																																																
受取配当金等益金不算入項目	△3.9%																																																																																																
税額控除	△4.1%																																																																																																
評価性引当額の増減額	30.5%																																																																																																
住民税均等割	3.3%																																																																																																
その他	△1.0%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%																																																																																																
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																																
交際費等損金不算入項目	0.6%																																																																																																
受取配当金等益金不算入項目	△7.3%																																																																																																
税額控除	△2.0%																																																																																																
評価性引当額の増減額	△0.7%																																																																																																
住民税均等割	1.6%																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																																																																

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 955.71円	1株当たり純資産額 983.56円
1株当たり当期純利益金額 8.19円	1株当たり当期純利益金額 39.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	356	1,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	1,680
普通株式の期中平均株式数(株)	43,469,882	42,947,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)小松製作所	280,446	792
		新日本製鐵(株)	2,882,000	766
		N T N(株)	1,381,000	551
		小松 (中国) 履帯有限公司	—	500
		知多鋼業(株)	823,800	393
		電気興業(株)	722,000	326
		旭コンクリート工業(株)	358,680	212
		高砂熱学工業(株)	273,000	201
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	185
		デンヨー(株)	145,000	177
		日本ヒューム(株)	448,050	172
		P. T. コマツフォーGINGインドネシア	2,031	168
		東プレ(株)	227,000	151
		T H K(株)	57,685	120
		大成建設(株)	458,000	93
		第一生命保険(株)	745	93
		日本精工(株)	107,842	77
		その他 (42銘柄)	3,054,226	606
			小計	11,704,894
		計	11,704,894	5,590

## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	利付農林債（募集債）5年 い674号	300	301
		日本板硝子(株)2011年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	100	99
		(株)荏原製作所2011年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社債	100	99
		日本電気(株)無担保第10回転換社債	100	100
		小計	600	601
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第15回三菱東京UFJ銀行社債（劣後 特約付）	100	101
		第19回三菱東京UFJ銀行社債（劣後 特約付）	300	305
		第22回三菱東京UFJ銀行社債（劣後 特約付）	100	100
		第5回三菱UFJ信託銀行社債（劣後 特約付）	100	100
		小計	600	607
計		1,200	1,208	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	51	47
		小計	51	47
計		51	47	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,076	30	783	11,323	6,216	328	5,107
構築物	1,815	3	112	1,705	1,188	102	517
機械及び装置	32,515	843	4,491	28,867	23,354	1,862	5,513
車両運搬具	157	0	9	148	140	6	8
工具、器具及び備品	1,937	21	224	1,734	1,630	84	104
土地	9,396	—	902	8,493	—	—	8,493
リース資産	34	17	—	52	19	10	33
建設仮勘定	318	1,376	1,060 (86)	635	—	—	635
有形固定資産計	58,251	2,294	7,584 (86)	52,962	32,548	2,395	20,413
無形固定資産							
特許権	—	—	—	19	6	2	12
電力施設利用権	—	—	—	3	3	—	—
水道施設利用権	—	—	—	4	2	0	2
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	27	12	2	15
長期前払費用	9	18	13	15	—	—	15
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	可児工場	新規事業用設備 (フロントフォークインナーチューブ)	263百万円
	刈谷工場	熱処理加工設備	131百万円
建設仮勘定	技術本部	新規事業用設備 (大型旋回輪の一発焼入装置)	435百万円

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	賃貸フロア一部売却	405百万円
土地	本社	賃貸用土地一部売却	244百万円
	賃貸部門	大阪工場跡地売却	472百万円
機械及び装置	賃貸部門	生産設備売却	2,747百万円
建設仮勘定	岡山工場	プラズマ窒化設備 (減損損失)	86百万円

- 3 建設仮勘定の「当期減少額」のうち主なものは、機械及び装置等の完成による各資産科目への振替によるものであります。
- 4 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 減損損失計上額を「当期減少額」に（ ）内数で記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	472	196	72	209	387
賞与引当金	411	491	411	—	491

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、貸倒懸念債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
当座預金	6,889
普通預金	698
別段預金	1
小計	7,588
合計	7,597

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭コンクリート工業(株)	206
東京三谷セキサン(株)	143
知多鋼業(株)	138
ヤマト特殊鋼(株)	103
高雄工業(株)	91
その他	1,064
合計	1,746

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	493
平成23年5月	470
平成23年6月	451
平成23年7月	302
平成23年8月	28
平成23年9月	0
合計	1,746

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
THK(株)	1,253
NTN(株)	1,230
(株)小松製作所	1,149
ダイニチ(株)	757
(株)ジェイテクト	391
その他	5,644
合計	10,426

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,650	35,475	32,699	10,426	75.8	93.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
製品	
PC鋼棒	343
その他	122
合計	466

(b) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
誘導加熱装置・機械	300
PC鋼棒	166
その他	381
合計	848

## (c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
誘導加熱装置・機械用部品	180
P C 鋼棒	169
その他	90
小計	440
貯蔵品	
補助材料	78
主要機械部品	19
消耗工具	163
小計	260
合計	701

## ⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ネツレン・ユー・エス・エーInc.	1,595
高周波熱錬（中国）軸承有限公司	985
上海中煉線材有限公司	653
株式会社旭電波工業所	313
広州豊東熱錬有限公司	224
その他	502
合計	4,274

⑥ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
宮崎機械システム(株)	84
東芝機械(株)	47
(株)不二精機製造所	24
ジェイワイテックス(株)	13
(株)立花エレテック	13
その他	88
合計	271

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	28
平成23年5月	33
平成23年6月	97
平成23年7月	111
平成23年8月	0
合計	271

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	1,923
JFE商事鉄鋼建材(株)	818
(株)ネツレン・ヒートトリート	406
住友商事(株)	326
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	310
その他	1,013
合計	4,798

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  _____  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html">http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年4月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高周波熱錬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高周波熱錬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高周波熱錬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高周波熱錬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長福原哲一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

その責任の遂行にあたり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社12社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業所の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的の大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福原哲一は、当社の第100期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。